

平成 15年 3月期 6. 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 29日

上場会社名 **大豊工業株式会社**

上場取引所 東証・名証 各第1部

コード番号 6470

本社所在都道府県

(URL <http://www.taihonet.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高橋 清八

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 杉崎 康次

TEL (0565) 28 - 2225

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 11月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	24,440	7.3	1,377	7.6	1,449	8.1
13年 9月中間期	22,785	0.2	1,279	2.8	1,340	0.4
14年 3月期	47,048		2,801		2,980	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	822	10.1	33.51
13年 9月中間期	746	4.2	33.03
14年 3月期	1,634		69.94

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 24,541,265 株 13年 9月中間期 22,215,739 株 14年 3月期 23,375,341 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	8.00	-
13年 9月中間期	8.00	-
14年 3月期	-	16.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	45,697	32,314	70.7	1,316.75
13年 9月中間期	43,750	31,449	71.9	1,261.45
14年 3月期	44,414	31,771	71.5	1,294.62

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 24,540,856 株 13年 9月中間期 24,541,657 株 14年 3月期 24,541,426 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 390,144 株 13年 9月中間期 389,343 株 14年 3月期 389,574 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	49,500	3,080	1,800	9.00	17.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円35銭

上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円未満切捨)

期別 科目	当中間期		前 期		増 減	前年中間期	
	(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)			(平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	16,996	37.2	17,427	39.2	430	16,127	36.9
現金預金	3,155		3,429		273	2,236	
受取手形	743		767		23	776	
売掛金	8,146		8,485		339	7,304	
有価証券	1,677		1,772		95	3,186	
製品	352		298		53	349	
原材料	187		155		31	164	
仕掛品	598		590		7	582	
貯蔵品	232		235		2	238	
前払費用	41		5		36	40	
未収入金	939		672		266	456	
自己株式	-		-		-	0	
繰延税金資産	561		504		57	511	
その他	371		531		160	300	
貸倒引当金	9		22		13	19	
固定資産	28,701	62.8	26,986	60.8	1,714	27,623	63.1
有形固定資産	20,344	44.5	20,312	45.7	32	20,926	47.8
建物	4,018		4,172		153	4,139	
構築物	305		319		14	340	
機械装置	8,873		8,576		297	8,918	
車両運搬具	55		51		3	65	
工具器具備品	921		905		15	1,028	
土地	5,992		5,992		-	5,899	
建設仮勘定	177		293		116	534	
無形固定資産	136	0.3	117	0.3	18	121	0.3
ソフトウェア	85		64		21	65	
電話加入権	5		5		0	5	
施設利用権	44		47		2	50	
投資等	8,219	18.0	6,556	14.8	1,663	6,575	15.0
投資有価証券	1,619		1,577		42	1,522	
関係会社株式	3,004		2,389		614	2,336	
出資金	966		0		966	0	
関係会社出資金	704		704		-	504	
長期貸付金	18		18		-	20	
従業員長期貸付金	6		6		0	3	
関係会社長期貸付金	91		100		8	100	
長期前払費用	1		2		0	2	
自己株式	-		-		-	375	
繰延税金資産	1,505		1,444		60	1,388	
その他	324		336		11	337	
貸倒引当金	23		23		0	15	
資産合計	45,697	100.0	44,414	100.0	1,283	43,750	100.0

(単位:百万円未満切捨)

科目	当中間期		前 期		増 減	前年中間期	
	(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)			(平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	9,543	20.9	8,628	19.5	914	8,153	18.6
支払手形	2		787		785	1,409	
買掛金	5,024		3,892		1,131	2,807	
未払金	1,043		444		599	364	
未払消費税等	179		210		30	170	
未払費用	2,483		2,530		46	2,474	
未払法人税等	710		554		155	521	
前受金	4		-		4	9	
預り金	51		101		50	100	
設備支払手形	43		105		62	296	
固定負債	3,840	8.4	4,014	9.0	173	4,148	9.5
退職給付引当金	3,691		3,881		190	4,036	
役員退職慰労引当金	149		132		16	111	
負債の部 合計	13,383	29.3	12,642	28.5	741	12,301	28.1
(資本の部)							
資本金	5,726	12.5	5,726	12.9	-	5,726	13.1
資本剰余金	6,324	13.8	6,324	14.2	-	6,324	14.5
資本準備金	6,324		6,324		-	6,324	
利益剰余金	20,495	44.9	19,929	44.8	565	19,237	43.9
利益準備金	1,098		1,098		-	1,098	
特別償却準備金	17		23		5	23	
別途積立金	18,150		17,020		1,130	17,020	
中間(当期)未処分利益	1,229		1,787		558	1,095	
その他有価証券評価差額金	144	0.3	167	0.4	22	160	0.4
自己株式	376	0.8	375	0.8	0	-	-
資本の部 合計	32,314	70.7	31,771	71.5	542	31,449	71.9
負債及び資本の部 合計	45,697	100.0	44,414	100.0	1,283	43,750	100.0

(2)中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	期中		前年中間期		増減	前期	
	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)			(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
売上高	24,440	100.0	22,785	100.0	1,654	47,048	100.0
売上原価	20,267	82.9	18,788	82.5	1,478	38,759	82.4
売上総利益	4,172	17.1	3,996	17.5	176	8,289	17.6
販売費及び一般管理費	2,795	11.4	2,716	11.9	78	5,487	11.7
営業利益	1,377	5.6	1,279	5.6	97	2,801	6.0
営業外収益	207	0.9	139	0.6	67	319	0.7
受取利息	6		6		0	14	
受取配当金	14		18		3	28	
賃貸料	64		64		0	131	
ロイヤルティ収入	24		19		5	39	
その他の営業外収益	97		32		64	106	
営業外費用	135	0.6	78	0.3	56	140	0.3
支払利息及び割引料	0		0		0	0	
新株発行費償却	-		27		27	27	
固定資産除却損	22		18		3	45	
賃貸設備減価償却費	14		20		5	41	
有価証券売却損	-		-		-	6	
その他の営業外費用	97		11		86	19	
経常利益	1,449	5.9	1,340	5.9	108	2,980	6.3
特別利益	1	0.0	3	0.0	1	3	0.0
固定資産売却益	1		3		1	3	
特別損失	15	0.0	75	0.3	59	171	0.4
固定資産除売却損	1		0		0	3	
投資有価証券評価損	13		58		44	137	
その他投資評価損	0		5		5	11	
貸倒引当金繰入額	0		11		10	18	
税引前中間(当期)純利益	1,435	5.9	1,268	5.6	166	2,812	6.0
法人税、住民税及び事業税	715	2.9	530	2.3	185	1,240	2.6
法人税等調整額	101	0.4	7	0.0	93	62	0.1
中間(当期)純利益	822	3.4	746	3.3	75	1,634	3.5
前期繰越利益	406		349		57	349	
中間配当額	-		-		-	196	
中間(当期)未処分利益	1,229		1,095		133	1,787	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …… 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …… 総平均法による低価法
- (3) 貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法人税法に定める損金算入限度額(法定繰入率)を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を残高基準として計上しております。なお、当引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当中間期より中間財務諸表等規則の改正により、中間貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

なお、前期及び前年中間期につきましても改正後の表示区分に組替えております。

また、「自己株式」は改正により当中間期におきましては資本の部の控除項目として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,573	41,497	40,011
2. 会社の発行する株式の総数	48,400 千株	48,400 千株	48,400 千株
発行済株式の総数	24,931 千株	24,931 千株	24,931 千株
自己株式の数	390 千株	389 千株	389 千株
3. 国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額			
建物	2	2	2
機械装置	1	1	1
土地	50	50	50
4. 偶発債務			
当社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	18	21	19
5. 商法第290条第1項第6号の規定により配当制限を受けている純資産額	144	167	160
7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、前期(前年中間期)の期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。			
受取手形	-	81	53

(損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
荷造運搬費	324	306	621
従業員給料	610	580	1,164
賞与手当	252	248	502
減価償却費	81	73	169
研究開発費	599	592	1,198
2. 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	599	592	1,198
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,568	1,582	3,426
無形固定資産	12	5	15

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期	前年中間期	前期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1) 取得価額相当額	355	364	343
減価償却累計額相当額	198	146	166
中間期末(期末)残高相当額	156	217	177
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	69	72	68
1 年 超	87	144	108
合 計	156	217	177
(3) 支払リース料	35	43	79
減価償却費相当額	35	43	79

(4) 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。